

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 20 日

会 社 名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782
 (URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏 名 住吉 勝馬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏 名 榊原 清隆
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 福島県

T E L (0246) 72 - 1111

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営業利益	経常利益
18 年 9 月中間期	百万円 4,789 % 9.9	百万円 195 % -	百万円 195 % -
17 年 9 月中間期	4,360 59.3	241	223
18 年 3 月期	11,984	158	186

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
18 年 9 月中間期	百万円 186 % -	円 錢 23.76	円 錢 -
17 年 9 月中間期	286	36.57	-
18 年 3 月期	60	7.65	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 14 百万円

18 年 3 月期 19 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 7,850,000 株 17 年 9 月中間期 7,845,989 株
 18 年 3 月期 7,847,989 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
18 年 9 月中間期	百万円 10,799	百万円 2,196	% 20.3	円 錢 279.79
17 年 9 月中間期	9,516	2,299	24.2	292.90
18 年 3 月期	12,056	2,537	21.0	323.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 7,850,000 株 17 年 9 月中間期 7,850,000 株
 18 年 3 月期 7,850,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 务 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
18 年 9 月中間期	百万円 364	百万円 18	百万円 312	百万円 753
17 年 9 月中間期	581	84	593	1,431
18 年 3 月期	817	43	938	1,450

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 14,000	百万円 190	百万円 90

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11.46 円

上記に記載した予想数値は、現時点入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付書類の 7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発株（当社）及び連結子会社である株リアルタイム、株ジェイ・ケイ・ハウス、地質基礎工業株、常興電機株、株茨城サービングニアリングにより構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

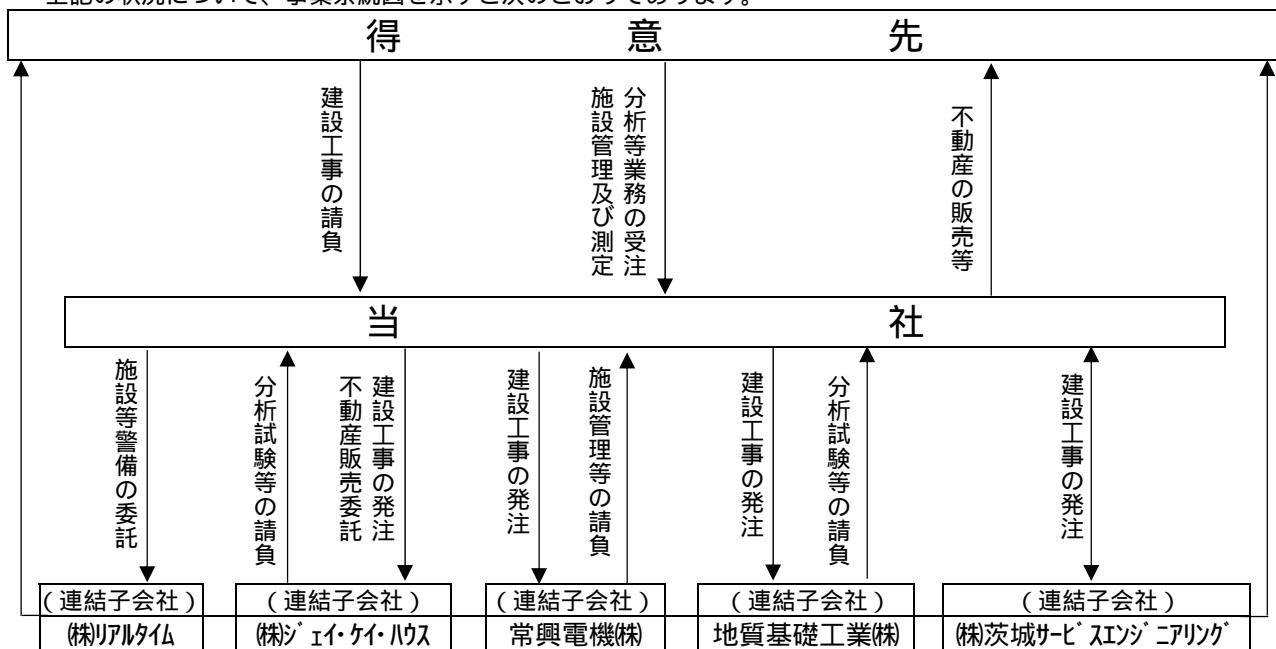
建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を株ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株、株茨城サービングニアリングに発注しております。

環境事業：当社は各種環境関連測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、株ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機株、地質基礎工業株、株茨城サービングニアリングが発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。

不動産事業：当社は造成した宅地を株ジェイ・ケイ・ハウスを通じて分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。

その他事業：当社は株リアルタイムに施設等の警備を委託しております。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る居宅介護支援・サービス事業
株ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
地質基礎工業株	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常興電機株	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
株茨城サービングニアリング	土木、建築、電気設備、電気通信設備工事の設計・監理・施工並びに請負業、建設工事用防水剤(シリング剤)の充填業務、発電設備の保守管理

(注1) 平成18年2月に株茨城サービングニアリングの株式を追加取得したため連結子会社となっております。

(注2) 平成18年2月に持分法適用関連会社であった常磐港運株の全保有株式を譲渡したため、当社の持分法適用関連会社はありません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社グループは、『総親和、総努力により 1. 顧客主義 2. 品質主義 3. 人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方のもと、経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なっております。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図るとともに、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。

なお、当期配当金については、中間配当を行なわず 1 株につき年 5 円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、自己資本利益率 8% (当社単体) を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)・株主・社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、現在の経営環境と前中期経営計画の到達を踏まえ今年度から平成 20 年度までの 3 カ年に亘る中期経営計画を推進していきたいと考えております。

その骨子は、

- (1) 当社グループの経営安定のため、グループ各社それぞれが収益基盤を確立することを前提に相互補完を強めて総合力を発揮することを目指して、グループ各社の自立と連帯を具体化・強化する。
- (2) 建設事業における土木・緑地事業の堅持と民間建築工事の事業拡大を図るとともに、従来事業の拡大と将来につながる事業を立ち上げて総合環境事業の一歩を踏み出すことにより、単体での「100億企業」の復活を図る。
- (3) 顧客を向いて B (ビフォア)・P (プロセス)・A (アフター) サービスを実践し、満足いただき、繰り返し選ばれる企業となる。
- (4) 不断に合理性を追求し、体質改善の成果を形にする。

以上の実行をとおして、当社グループは業をもって社会(顧客)に貢献し、投資いただいている株主の皆様の付託にこたえていく所存であります。

5. 会社の対処すべき課題

連結子会社を含む当社グループが対処すべき課題は、引き続き受注の増大に努力をすることと併せて収益力の強化と利益創出のために一丸となって取り組むことであります。

これは、新中期経営計画の基本的考え方をしっかりと堅持して、全グループ社員・全グループ組織がそれぞれの果たすべき機能の中で、新鮮な意志のもと、グループワイドでビジネスチャンスをものにすべく、グループ間の連携の仕組みづくりを構築することにより当社グループの結束力を強化し、そのシナジー効果による目標レベル・数値目標の達成を目指すことが重要な課題であると捉えております。

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

本項目に関しましては、(株)ジャスダック証券取引所の有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に基づき、当社が提出いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載事項と重複するため、記載を省略しております。

7 . 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

上記6の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」と同じ理由により記載を省略しております。

8 . 内部管理体制の整備・運用状況

上記6の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」と同じ理由により記載を省略しております。

9 . 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰などの影響や各地域・各業界間にばらつきがあったものの全体的に企業収益の改善や雇用環境の改善もみられ、景気は緩やかながらも引き続き回復基調で推移しました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、民間設備投資は企業業績の改善により増加傾向で推移し受注環境にやや明るさがみられたものの、公共建設投資は全体的に依然として減少傾向が続いていることから、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、新たに策定した中期経営計画（今年度から平成20年度まで）の初年度にあたり、当社及びグループ5社間の結束力を強め、シナジー効果を発揮すること、また、顧客に対するB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービスを具体化し、実践すること等の方針展開に努め、利益の創出のために全役職員一丸となって職務遂行して参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、前連結会計年度末に取得した新規連結子会社の影響もあり、受注高は、76億6百万円（前年同期比45.6%増）となり、売上高は、受注高の増加により、47億89百万円（同9.9%増）となりました。また、繰越高は、77億77百万円（同43.6%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加の影響により、営業損益は、1億95百万円（前年同期2億41百万円）の営業損失となりました。経常損益は、1億95百万円（同2億23百万円）の経常損失となりました。中間純損益は、1億86百万円（同2億86百万円）の中間純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建設事業

新規連結子会社の取得による影響もあり、受注高は、64億8百万円（前年同期比66.2%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築62.1%、土木37.9%であります。売上高は、38億88百万円（同20.1%増）となり、そのうち工事別内訳は、建築75.1%、土木24.9%であります。繰越高は、72億23百万円（同47.4%増）となりました。営業利益は、売上高増加により、1億62百万円（同4.2%増）となりました。

イ. 環境事業

受注高は、7億77百万円（前年同期比5.3%増）となりました。売上高は、4億80百万円（同2.1%減）となりました。これらにより繰越高は、5億54百万円（同7.4%増）となりました。営業利益は、売上高の減少により、40百万円（同8.7%減）となりました。

ウ. 不動産事業

受注高及び売上高は、41百万円（前年同期比88.8%減）となりました。営業利益は、5百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

エ. その他事業

受注高及び売上高は、新規連結子会社の取得による影響もあり、3億78百万円（前年同期比47.9%増）となりました。営業利益は、10百万円（前年同期20百万円営業損失）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ6億77百万円減少し、7億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失1億79百万円、棚卸資産の増加額11億53百万円、仕入債務の減少額8億60百万円等の要因による資金の減少があり、売上債権の減少額19億35百万円等の資金の増加があるものの、マイナス3億64百万円（前年同期 5億81百万円）となりました。

前中間連結会計期間に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、繰越工事の増加等による棚卸資産の増加額において前年同期比10億83百万円の資金の減少があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出41百万円が主な要因となり、マイナス18百万円（前年同期 マイナス84百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減少額1億8百万円、長期借入金の返済による支出1億65百万円が主な要因となり、マイナス3億12百万円（前年同期 マイナス5億93百万円）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	21.2	23.2	24.2	21.0	20.3
時価ベース自己資本比率(%)	10.8	13.5	17.6	15.2	12.4
債務償還年数(年)	-	5.0	-	3.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	10.5	19.0	14.3	-

- (注) 1. 自己資本比率 : 純資産 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載していません)
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 当中間連結会計期間におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格高騰やゼロ金利政策解除に伴う金利上昇など景気の先行きには依然として不透明感が残るもの、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、企業業績を背景とした民間設備投資に期待がもたれますが、引き続き公共建設投資は減少が続き、入札制度の見直しも行われるなど、全体的に供給過剰状態の中で淘汰の波は続き、一層厳しい受注環境を覚悟せざるを得ないと予測されます。

以上の見通しを踏まえ、通期の見通しと致しましては、売上高 140 億円（前年同期比 16.8% 増）、経常利益 1 億 90 百万円（同 2.1% 増）、当期純利益 90 百万円（同 49.9% 増）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア. 建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高等の要素並びに民間設備投資の活性化が見込まれることなどから、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回る見込みであります。

イ. 環境事業

環境事業の受注環境は競争が厳しいものの、売上高及び営業利益は、前年同期と同程度になる見込みであります。

ウ. 不動産事業

不動産事業は厳しい状況が続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ. その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれるもの、価格競争が厳しくなると見込まれ、売上高及び営業利益は前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、通期の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

4. 事業等のリスク

(1) 特有な経営方針について

当社グループは、「変化する時代・社会の中にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって安定した収益基盤を築くことにより、社会(顧客)・株主・社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方としております。

建設事業を取り巻く環境に鑑み、受注高の増大を成し遂げることを最大の課題ととらえ強い決意で業務展開することとしておりますが、これは、「民間建築工事の受注力強化」を実現すること、及び、「総合環境事業への転換」を目指す取り組みを具体的な物件受注に結び付けることにより達成することができるものと考えております。

「民間建築工事の受注力強化」については、B(ビフォア)・P(プロセス)・A(アフター)サービスの強化、特に、B(ビフォア)サービスの充実を図ることにより他社を一步凌駕することを目指しておりますが、熾烈なコスト競争の中で受注機会を失することも懸念されると同時に、不採算工事の受注や顧客の信用不安によるリスクなどが生じる可能性もあるものと思われます。

また、「総合環境事業への転換」については、積極的に新規事業を含む環境関連事業の拡大を図ることで安定経営の基盤を広げることを狙っております。

しかしながら、環境関連事業の新たな分野に進出するためには、多くの場合、それらに伴う許可・認可等を含めた一定水準の技術的用件を確保できなければ事業展開が進捗できないのが一般的であるとともに、環境事業への進出企業が増大する条件下、それら確保の速度が収益の多少に大きな影響を及ぼすものと思われます。

また、当社は、新規環境事業への進出を図るため外部諸機関と連携も進めておりますが、このことは、当社独自の取り組みができないことなど、一定の制約も生じるものと思われます。

(2) 財政状態について

経営環境を含めた当社グループが係わる市場の急激な変動はもちろんのこと、当社グループは主たる事業である建設事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況であることを前提とした財政計画を立てております。

公共事業においては工事発注の平準化の施策が推進されておりますが、依然として工事量は年間を通して最大月と最小月での差があり、建設業の年間売上動向として第3四半期及び第4四半期、特に第4四半期に集中する傾向にあり財政状態に偏重が生じることが実態であります。

また、完成工事物件の欠陥・瑕疵等による補償問題や災害の発生など予想を越える事態が生じた場合、更には、販売用不動産の地価下落や投資有価証券の株価下落により、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先・技術等について

建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き減少を続けるのは確実な状況であり、景気の緩やかな回復がもたらす企業業績を背景とした民間設備投資の活性化に期待はもたれますが、全体的に供給過剰状態の中にあるために引き続き厳しい受注競争を覚悟せざるを得ないと思われます。

当社は、この様な状況下、建設事業において、国土交通省・福島県・いわき市などからの公共工事を受注しており、これらは建設事業受注額の40%程(直近3期平均)を占めており当社安定経営の基盤となっております。しかしながら、削減傾向にある公共工事の発注状況によって経営成績に影響を及ぼすこともあると思われます。

民間建設工事については、コスト競争力強化を進めつつ既存及び新規の取引先の開拓に尽力しておりますが、かねてより、筆頭株主の常磐興産(株)とそのグループ会社より、民間建設工事の一定部分を受注しており安定的取引が継続してなされているところであります。

しかしながら、このことは、常磐興産(株)グループの設備投資計画に左右される一面をもっていることも否めないところであります。

また、当社が保有する独自の水処理技術（A C A法）については、これまで多くの施工実績を積んでおりますが、処理水によりその効果の範囲が相違いたします。当社は、処理対象物件の特性を十分配慮して対応しておりますが、万が一、顧客の品質保証基準が確保できなければ引渡し等が滞り経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

（4）特有の取引慣行などについて

公共建設工事等については、前払金の制度を含めその進捗に応じた契約金の決済が実施されておりますが、民間建設工事等は、現下の経済環境の影響に起因して、竣工一括支払且つ長期に亘る約束手形での決済が行なわれる状態となっていることから、契約相手先に対する債権回収不能のリスクが増大しており、万が一、多額の債権が回収不能となった場合は、経営成績に影響を与える可能性も生じるものと思われます。

（5）特有の法的規制などについて

当社グループの展開する事業においては、建設工事の受発注では独占禁止法、下請法等の規制により取引先との公正な取り引きが強く要請されており、各事業に関する各種業法（建設業法等）に基づく規制を受けるなど、コンプライアンス経営が強く求められています。特に、建設事業の施工形態に鑑み、現下の経済状況のもと、建設業法における元請け責任として下請負人の事故や賃金未払い等の問題について対応を迫られることが発生することも想定されます。

また、当社においては、コンプライアンス意識の啓蒙活動とコンプライアンスに関わる事項の徹底にあたっておりますが、内部統制システムの充実に努めているにもかかわらず、万が一、監督官庁から違法性を指摘されるような事態となった場合には、社会的信用を傷つけ、当社グループの活動が制限されることなどにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）その他の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項

当社は、安全は全てに優先するとの考え方のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを構築・実行して無事故無災害の達成を目指して推進しております。しかしながら、万が一、建設工事等で人身・物損事故等が発生した場合は、公共工事の入札参加停止処分などによって受注機会が失われ経営に影響を及ぼす可能性があります。

また、受注機会の増大のため、首都圏を始め遠隔地における建設事業の施工に積極的に取り組む方針を掲げて推進しておりますが、工事施工にあたっては、下請協力会社の経営の健全性や技術等の信用力・施工能力によって工事成績、ひいては、経営成績に影響を及ぼす可能性も予想されます。

採用・人材関係については、経営環境に鑑み、長期間の採用抑制が経営及び業務執行体制に徐々にその影響を及ぼすことも想定し、将来を展望した会社の継続性・永続性を勘案して、その是正策を講じる必要性が提起されているものと考えます。

尚、現時点では重要な訴訟事件はありませんが、今後、当社が展開する事業において重大な訴訟が起った場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金	1	839,164		1,606,065		1,527,833	
2. 受取手形・完成工事未収入金等	3	1,657,913		970,600		3,593,523	
3. 販売用不動産		1,414,287		1,440,648		1,426,285	
4. 未成工事支出金		2,141,930		1,130,550		987,840	
5. 不動産事業支出金		21,088		20,982		-	
6. 繰延税金資産		58,227		8,924		49,784	
7. その他		867,775		534,105		467,932	
8. 貸倒引当金		27,454		12,455		44,303	
流動資産合計		6,972,932	64.6	5,699,422	59.9	8,008,898	66.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物・構築物	1	1,171,905		809,992		1,166,953	
2. 機械・運搬具・工具器具・備品		583,351		556,201		566,797	
3. 土地	1	1,635,404		1,412,031		1,635,427	
4. 建設仮勘定		950		247,824		-	
減価償却累計額		951,211	22.6	880,599	22.5	934,436	2434,741
(2) 無形固定資産		12,901	0.1	9,249	0.1		11,147
(3) 投資その他の資産							0.1
1. 投資有価証券	1	1,198,825		1,452,095		1,390,517	
2. 繰延税金資産		5,644		4,169		5,219	
3. その他		210,488		401,979		248,253	
4. 貸倒引当金		42,039	1,372,918	195,989	17.5	42,259	1,601,731
固定資産合計		3,826,220	35.4	3,816,953	40.1		4,047,620
資産合計		10,799,152	100.0	9,516,376	100.0		12,056,518

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1．支払手形・工事未 払金等	3	2,512,551			1,376,878			3,372,691		
2．短期借入金	1	2,371,200			2,335,600			2,479,336		
3．1年以内返済予定 の長期借入金	1	285,754			290,976			322,690		
4．未払法人税等		17,658			11,204			38,916		
5．未成工事受入金		1,548,744			1,212,318			1,113,564		
6．賞与引当金		166,643			152,258			216,048		
7．完成工事補償引当 金		9,066			9,442			8,514		
8．その他		576,953			564,992			585,316		
流動負債合計		7,488,570	69.4		5,953,671	62.5		8,137,077	67.5	
固定負債										
1．長期借入金	1	283,990			489,750			412,544		
2．繰延税金負債		167,883			200,262			243,943		
3．土地再評価に係る 繰延税金負債		159,248			-			159,248		
4．退職給付引当金		268,410			308,471			316,356		
5．役員退職慰労引当 金		156,625			126,677			152,955		
6．連結調整勘定		-			138,290			96,693		
7．負ののれん		78,035			-			-		
固定負債合計		1,114,194	10.3		1,263,451	13.3		1,381,742	11.5	
負債合計		8,602,764	79.7		7,217,122	75.8		9,518,819	79.0	
(少数株主持分)										
少数株主持分		-	-		-	-		-		

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)	
(資本の部)									
資本金		-	-	583,300	6.1		583,300	4.8	
資本剰余金		-	-	731,555	7.7		731,204	6.1	
利益剰余金		-	-	697,197	7.3		1,124,179	9.3	
土地再評価差額金		-	-	22,514	0.2		261,790	2.2	
その他有価証券評価差額金		-	-	309,715	3.3		360,805	3.0	
自己株式		-	-	-	-		-	-	
資本合計		-	-	2,299,254	24.2		2,537,698	21.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	9,516,376	100.0		12,056,518	100.0	
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		583,300	5.4	-	-		-	-	
2 資本剰余金		731,204	6.8	-	-		-	-	
3 利益剰余金		891,035	8.2	-	-		-	-	
株主資本合計		2,205,539	20.4	-	-		-	-	
評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		245,255	2.3	-	-		-	-	
2 土地再評価差額金		254,406	2.4	-	-		-	-	
評価・換算差額等合計		9,151	0.1	-	-		-	-	
純資産合計		2,196,388	20.3	-	-		-	-	
負債純資産合計		10,799,152	100.0	-	-		-	-	

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)				
売上高	1	4,789,790	100.0	4,360,101	100.0	11,984,235	100.0				
売上原価											
売上総利益											
販売費及び一般管理費											
営業利益											
営業損失											
営業外収益											
1．受取利息			4.1								
2．受取配当金											
3．貸倒料収入											
4．連結調整勘定償却額											
5．負ののれん償却額											
6．持分法による投資利益											
7．その他											
営業外費用											
1．支払利息											
2．その他											
経常利益											
経常損失											
特別利益											
1．固定資産売却益	2	- 50 18,613 -	0.4	21 360 317 0	0.0	21 10,728 2,589 6,843	0.1				
2．投資有価証券売却益											
3．貸倒引当金戻入益											
4．その他											

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			-			23		
2. 固定資産除却損	4	864			7,881			18,357		
3. 投資有価証券評価損		1,598			-			-		
4. 投資有価証券売却損		-			280			280		
5. 貸倒引当金繰入額		-			-			25		
6. 減損損失	5	23			46,738			126,764		
7. その他		-	2,485	0.1	485	55,384	1.3	13	145,464	1.2
税金等調整前当期純利益			-	-				60,799		0.5
税金等調整前中間純損失			179,701	3.8		277,787	6.4	-	-	-
法人税、住民税及び事業税		15,655			11,079			44,622		
法人税等調整額		8,847	6,808	0.1	1,968	9,111	0.2	43,878	743	0.0
当期純利益			-	-				60,055		0.5
中間純損失			186,510	3.9		286,899	6.6	-	-	-

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			730,490		730,490
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,064	1,064	713	713
資本剰余金中間期末(期末)残高			731,555		731,204
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,009,494		1,009,494
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		60,055	
2. 土地再評価差額金取崩額		13,852	13,852	93,879	153,935
利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		286,899		-	
2. 配当金		39,250		39,250	
3. 土地再評価差額金取崩額		-	326,149	-	39,250
利益剰余金中間期末(期末)残高			697,197		1,124,179

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	583,300	731,204	1,124,179	-	2,438,683
中間連結会計期間中の変動額					
剩余金の配当（注）			39,250		39,250
中間純損失			186,510		186,510
土地再評価差額金取崩額			7,383		7,383
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	-	-	233,143	-	233,143
平成18年9月30日 残高 (千円)	583,300	731,204	891,035	-	2,205,539

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	360,805	261,790	99,015	2,537,698
中間連結会計期間中の変動額				
剩余金の配当（注）				39,250
中間純損失				186,510
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	115,550	-	115,550	115,550
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	115,550	7,383	108,166	341,310
平成18年9月30日 残高 (千円)	245,255	254,406	9,151	2,196,388

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		-	-	60,799
税金等調整前中間純損失		179,701	277,787	-
減価償却費		36,261	23,391	54,969
減損損失		23	46,738	126,764
連結調整勘定償却額		-	20,743	41,487
のれん償却額及び負ののれん償却額		18,658	-	-
貸倒引当金の増(減)額		17,069	53,710	79,080
賞与引当金の増(減)額		49,405	8,171	52,028
完成工事補償引当金の増(減)額		552	21	1,019
退職給付引当金の減少額		47,945	6,869	5,710
役員退職慰労引当金の増加額		3,669	9,271	18,843
受取利息及び受取配当金		3,690	10,348	12,344
支払利息		28,512	31,541	58,366
持分法による投資利益		-	14,283	19,025
投資有価証券評価損		1,598	-	-
有形固定資産除却損		864	7,881	18,357
有形固定資産売却益		-	-	-
有形固定資産売却損		-	-	23
無形固定資産売却益		-	21	21
投資有価証券売却益		50	360	10,728
投資有価証券売却損		-	280	280
高压線下補償費		-	-	5,924
売上債権の減(増)額		1,935,872	1,978,566	114,066
棚卸資産の減(増)額		1,153,368	69,628	482,260
未収入金の減(増)額		44,631	31,438	158,307
その他の流動資産の減少額		364,224	360,260	55,969

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増(減)額		860,140	1,099,813	418,829
未成工事受入金の増加額		435,179	399,410	155,142
未払消費税等の増(減)額		51,442	8,857	42,585
未払金の増(減)額		10,479	717	357
未払費用の増(減)額		28,650	3,087	7,033
前受金の増(減)額		825	359,826	359,921
その他の流動負債の増加額		79,318	257,724	243,930
その他		2,719	-	4,549
小計		304,063	616,934	881,517
利息及び配当金の受取額		3,690	16,352	18,379
利息の支払額		29,338	30,648	56,985
高圧線下補償金の受取額		-	-	5,924
固定資産除却に伴う支払額		-	7,551	9,596
法人税等の支払額		34,788	13,790	21,848
営業活動によるキャッシュ・フロー		364,499	581,295	817,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,900	8,100	18,240
定期預金の預入による支出		14,400	102,800	240,240
定期預金の払戻による収入		2,061	46,647	48,626
投資有価証券の取得による支出		575	2,460	181,554
投資有価証券の売却による収入		900	1,590	5,300
貸付けによる支出		2,073	1,614	3,293
貸付金の回収による収入		41,650	141,992	310,510
有形固定資産の取得による支出		-	-	4
有形固定資産の売却による収入		2,963	320	720
無形固定資産の取得による支出				

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
無形固定資産の売却による 収入		-	270	270
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		-	-	5,043
保険積立金解約による収入		33,928	-	-
その他		294	7,497	6,690
投資活動によるキャッシュ・ フロー		18,794	84,008	43,613
財務活動によるキャッシュ・ フロー		108,136	636,400	835,664
短期借入金純減少額		-	200,000	200,000
長期借入による収入		165,490	117,768	263,256
長期借入金の返済による支 出		39,250	39,250	39,250
配当金の支払額		312,876	593,418	938,170
財務活動によるキャッシュ・ フロー	1	696,170	96,131	77,166
現金及び現金同等物の減少 額		1,450,100	1,527,267	1,527,267
現金及び現金同等物期首残 高		753,930	1,431,135	1,450,100
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高				

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5 社 非連結子会社数 - 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス 常興電機(株) 地質基礎工業(株) (株)茨城サービスエンジニアリング
2. 持分法の適用に関する事項	子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため 非連結子会社はありません。 また、関連会社もなく持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの... 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 ...個別法による原価法 未成工事支出金 ...個別法による原価法 不動産事業支出金 ...個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2~50年 機械・運搬具・工具器具・備品 2~20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

<p>(3) 重要な引当金の 計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>完工工事補償引当金 完工工事に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
<p>(4) 完成工事高の計 上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は 522,291千円であります。</p>
<p>(5) 重要なリース取 引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6) その他中間連結 財務諸表作成の ための重要な事 項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 . 中間連結キャッ シュ・フロー計算 書における資金の 範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,196,388千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額及び負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産
定期預金 20,000千円 建物 154,672千円 土地 504,777千円 投資有価証券 762,039千円 計 1,441,489千円	定期預金 20,000千円 建物 140,351千円 土地 370,250千円 投資有価証券 802,198千円 計 1,332,800千円	定期預金 20,000千円 建物 153,475千円 土地 706,217千円 投資有価証券 869,142千円 計 1,748,835千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 2,237,200千円 1年以内返済予定の長期借入金 271,874千円 長期借入金 283,990千円 計 2,793,064千円	短期借入金 2,303,600千円 1年以内返済予定の長期借入金 274,320千円 長期借入金 475,870千円 計 3,053,790千円	短期借入金 2,347,366千円 1年以内返済予定の長期借入金 306,034千円 長期借入金 406,992千円 計 3,060,362千円
上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。		上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりあります。
投資有価証券 2,500千円		投資有価証券 2,500千円
2 偶発債務	2	2
受取手形裏書譲渡高 4,781千円 受取手形割引高 96,728千円 計 101,509千円		受取手形裏書譲渡高 1,288千円 受取手形割引高 65,663千円 計 66,952千円
3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもつて決済処理をしてあります。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間未残高に含まれております。	3	3
受取手形 34,479千円 支払手形 6,000千円		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理 費(千円)
従業員給料手当	102,490	125,336	従業員給料手当	107,563	112,699	従業員給料手当	237,652	242,744
賞与引当金繰入額	17,087	21,556	賞与引当金繰入額	19,229	22,339	賞与引当金繰入額	22,605	33,678
退職給付引当金繰入額	8,299	10,292	退職給付引当金繰入額	10,954	12,629	退職給付引当金繰入額	22,299	29,373
役員退職慰労引当金繰入額	-	11,737	役員退職慰労引当金繰入額	-	9,563	役員退職慰労引当金繰入額	-	17,583
貸倒引当金繰入額	-	-	貸倒引当金繰入額	54,811	-	貸倒引当金繰入額	35,071	-
2			2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
			無形固定資産	21千円		無形固定資產	21千円	
			計	21千円		計	21千円	
3			3			3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
						機械・運搬具・工具	23千円	
						器具・備品		
						計	23千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物・構築物	44千円		建物・構築物	7,551千円		建物・構築物	15,704千円	
機械・運搬具・工具		819千円	機械・運搬具・工具	329千円		機械・運搬具・工具	2,652千円	
器具・備品			器具・備品			器具・備品		
計	864千円		計	7,881千円		計	18,357千円	

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。				5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	福島県いわき市	1件	遊休資産	土地	福島県いわき市他	8件	遊休資産	土地	福島県いわき市	7件
<p>減損損失を認識した遊休資産について は、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落により上記資産の帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失（23千円）として特別損失に計上し ました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、その評価額 は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物 件については、相続税評価額に基づいて算 定しております。</p>				<p>減損損失を認識した遊休資産について は、個別の物件毎にグルーピングしてお ります。</p> <p>地価の下落により上記資産の帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失（46,738千円）として特別損失に計 上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、その評価額 は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物 件については、相続税評価額に基づいて算 定しております。</p>				<p>減損損失を認識した遊休資産について は、個別の物件毎にグルーピングしてお ります。</p> <p>地価の下落により上記資産の帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減 損損失（126,764千円）として特別損失に 計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味 売却価額により測定しており、その評価額 は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物 件については、相続税評価額に基づいて算 定しております。</p>			
6 当社グループの売上高は通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。				6	同左		6				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
普通株式	7,850	-	-	7,850

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,250	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 839,164千円	現金及び預金勘定 1,606,065千円	現金及び預金勘定 1,527,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,840千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,840千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 24,393千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 13,830千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 16,893千円
現金及び現金同等物 753,930千円	現金及び現金同等物 1,431,135千円	現金及び現金同等物 1,450,100千円
2	2	2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)茨城サービスエンジニアリング 流動資産 966,585千円 固定資産 375,184千円 流動負債 1,092,777千円 固定負債 123,428千円 連結調整勘定 20,852千円 関係会社株式 4,373千円 株式の取得により新たに連結子会社となつた会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)茨城サービスエンジニアリング 流動資産 966,585千円 固定資産 375,184千円 流動負債 1,092,777千円 固定負債 123,428千円 連結調整勘定 20,852千円 関係会社株式 4,373千円 (株)茨城サービスエンジニアリング株式の取得価額 142,044千円 (株)茨城サービスエンジニアリング現金及び現金同等物 137,000千円 差引:(株)茨城サービスエンジニアリング取得による支出 5,043千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>365,626</td> <td>200,070</td> <td>165,556</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	365,626	200,070	165,556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>318,492</td> <td>179,280</td> <td>139,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	318,492	179,280	139,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>369,941</td> <td>190,778</td> <td>179,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	369,941	190,778	179,163
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	365,626	200,070	165,556																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	318,492	179,280	139,212																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	369,941	190,778	179,163																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,714千円 1年超 117,614千円 合計 171,329千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,891千円 1年超 90,253千円 合計 145,144千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 59,991千円 1年超 125,028千円 合計 185,019千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 34,580千円 減価償却費相当額 31,099千円 支払利息相当額 3,380千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,150千円 減価償却費相当額 29,664千円 支払利息相当額 3,185千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,465千円 減価償却費相当額 61,383千円 支払利息相当額 6,790千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 652千円 1年超 2,391千円 合計 3,043千円	2	2																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	759,725	1,181,810	422,085
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	759,725	1,181,810	422,085

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式	17,014

前中間連結会計期間（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	788,797	1,286,158	497,360
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	788,797	1,286,158	497,360

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	23,431

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	757,742	1,371,459	613,716
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	757,742	1,371,459	613,716

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式	19,058

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	3,888,631	480,266	41,950	378,943	4,789,790	-	4,789,790
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,734	22,782	-	20,599	50,117	(50,117)	-
計	3,895,366	503,048	41,950	399,543	4,839,908	(50,117)	4,789,790
営業費用	3,733,055	462,900	36,379	388,601	4,620,937	364,830	4,985,767
営業損益	162,311	40,148	5,570	10,941	218,971	(414,947)	(195,976)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	3,238,515	490,488	374,936	256,160	4,360,101	-	4,360,101
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	18,063	855	34,265	53,394	(53,394)	-
計	3,238,725	508,552	375,791	290,426	4,413,496	(53,394)	4,360,101
営業費用	3,083,014	464,575	372,388	310,774	4,230,752	370,373	4,601,125
営業損益	155,711	43,976	3,403	(20,347)	182,743	(423,767)	(241,023)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,536,538	1,488,613	431,393	527,690	11,984,235	-	11,984,235
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,854	52,553	1,705	72,295	129,407	(129,407)	-
計	9,539,392	1,541,166	433,099	599,985	12,113,643	(129,407)	11,984,235
営業費用	8,779,828	1,294,271	426,341	628,176	11,128,618	696,638	11,825,257
営業損益	759,563	246,895	6,757	(28,191)	985,025	(826,046)	158,978

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：事務所・庁舎、宿泊施設、店舗、娯楽施設、工場・発電所、倉庫・流通施設、住宅、教育・研究・文化施設、医療・福祉施設、浄排水処理施設、治山・治水、上・下水道、土地造成、道路、法面保護、造園植栽工事などの設計・施工及び請負、消火施設工事の設計・監理・施工並びに請負・維持管理、鋼構造物の製造及び各種機械器具設置工事の請負

環境事業：環境関係測定分析、作業環境測定、環境調査、燃料分析、水質分析、食品衛生検査、土質試験、ビル管理、浄排水処理施設維持管理、電気・空調・給排水・衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理

不動産事業：住宅及び宅地の販売、不動産の仲介

その他事業：警備、防犯・防災機器器具・介護用品機器の販売・レンタル、居宅介護支援・サービス建築機器の販売

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、408,209千円、414,216千円及び800,087千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の総務、経理等の本社部内に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額 279.79円	1 株当たり純資産額 292.90円	1 株当たり純資産額 323.27円
1 株当たり中間純損失 23.76円	1 株当たり中間純損失 36.57円	1 株当たり当期純利益 7.65円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	-	60,055
中間純損失(千円)	186,510	286,899	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	60,055
普通株式に係る中間純損失(千円)	186,510	286,899	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,850	7,845	7,847

(2) 【その他】

該当事項はありません。

受注、売上及び繰越の状況（連結）

受注高		(単位：百万円未満切捨)		
区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
建設事業	建築工事	3,978	2,086	6,596
	土木工事	2,429	1,768	3,359
	計	6,408	3,854	9,955
環境事業		777	738	1,477
不動産事業		41	374	431
その他事業		378	256	527
合 計		7,606	5,224	12,393

売上高		(単位：百万円未満切捨)		
区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
建設事業	建築工事	2,919	2,440	5,859
	土木工事	968	798	3,677
	計	3,888	3,238	9,536
環境事業		480	490	1,488
不動産事業		41	374	431
その他事業		378	256	527
合 計		4,789	4,360	11,984

繰越高		(単位：百万円未満切捨)		
区分	期別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
建設事業	建築工事	4,659	2,509	3,600
	土木工事	2,563	2,391	1,102
	計	7,223	4,900	4,703
環境事業		554	516	257
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合 計		7,777	5,416	4,961

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

会 社 名 常磐開発株式会社

コ ー ド 番 号 1 7 8 2

(U R L <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 住吉 勝馬

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏 名 榊原 清隆

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所

J A S D A Q

本社所在都道府県

福島県

T E L (0246) 72 - 1111

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営業利益	経常利益	
18 年 9 月中間期	百万円 3,047	% 18.1	百万円 133	% -
17 年 9 月中間期	3,722	99.6	164	-
18 年 3 月期	9,854		128	95

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
18 年 9 月中間期	百万円 112	% - 円 14.35
17 年 9 月中間期	201	- 25.72
18 年 3 月期	46	5.97

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 7,850,000 株 17 年 9 月中間期 7,850,000 株
18 年 3 月期 7,850,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
18 年 9 月中間期	百万円 8,310	百万円 1,864	% 22.4	円 237.49
17 年 9 月中間期	8,347	1,979	23.7	252.17
18 年 3 月期	9,744	2,123	21.8	270.46

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 7,850,000 株 17 年 9 月中間期 7,850,000 株
18 年 3 月期 7,850,000 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 - 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 - 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 10,000	百万円 120	百万円 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 37 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18 年 3 月期	5.00	5.00
19 年 3 月期(実績)	-	5.00
19 年 3 月期(予想)	5.00	

上記に記載した予想数値は、現時点入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類の 7 ページを参照して下さい。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		519,692		1,344,691		1,121,041	
2. 受取手形	5	188,509		416,906		148,715	
3. 完成工事未収入金		717,611		298,475		2,345,636	
4. 売掛金		106,887		120,859		275,545	
5. 販売用不動産		1,410,804		1,440,648		1,422,802	
6. 未成工事支出金		1,392,792		883,256		582,864	
7. 繰延税金資産		50,243		-		42,019	
8. その他		710,009		445,524		394,218	
9. 貸倒引当金		16,602		12,517		32,470	
流動資産合計		5,079,947	61.1	4,937,845	59.2	6,300,373	64.7
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 土地		1,061,944		1,141,994		1,061,967	
2. 建物	1	446,168		-		453,826	
3. その他	1	142,541		566,088		130,177	
有形固定資産合計		1,650,654		1,708,082		1,645,971	
(2)無形固定資産			4,341	4,494		4,418	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,468,381		1,550,385		1,649,773	
2. その他		148,296		341,661		185,487	
3. 貸倒引当金		41,253		195,291		41,461	
投資その他の資産合計		1,575,423		1,696,755		1,793,800	
固定資産合計		3,230,419	38.9	3,409,333	40.8	3,444,189	35.3
資産合計		8,310,366	100.0	8,347,179	100.0	9,744,563	100.0

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
流動負債										
1．支払手形	5	741,113			689,743			860,177		
2．工事未払金		962,153			553,667			1,897,699		
3．短期借入金	2	1,890,000			2,300,000			2,020,000		
4．1年以内返済予定の長期借入金	2	231,370			256,320			248,030		
5．未払法人税等		5,802			5,881			32,028		
6．未成工事受入金		1,268,549			1,017,198			937,094		
7．賞与引当金		102,945			103,948			141,605		
8．完成工事補償引当金		8,450			9,310			8,280		
9．その他		369,092			430,596			393,505		
流動負債合計			5,579,477	67.2		5,366,665	64.3		6,538,419	67.1
固定負債										
1．長期借入金	2	234,000			465,370			345,500		
2．繰延税金負債		160,565			196,424			233,022		
3．土地再評価に係る繰延税金負債		159,248			-			159,248		
4．退職給付引当金		220,566			258,479			259,058		
5．役員退職慰労引当金		92,209			80,681			86,241		
固定負債合計			866,590	10.4		1,000,955	12.0		1,083,071	11.1
負債合計			6,446,067	77.6		6,367,620	76.3		7,621,491	78.2

		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資本の部)										
資本金			-	-	583,300	7.0		583,300	6.0	
資本剰余金					713,355					
1. 資本準備金		-			713,355	8.5	713,355			
資本剰余金合計			-					713,355	7.3	
利益剰余金					145,825			145,825		
1. 利益準備金		-			400,000			400,000		
2. 任意積立金		-			-			198,617		
3. 当期未処分利益		-			130,181			-		
4. 中間未処理損失		-								
利益剰余金合計			-		415,643	5.0		744,442	7.6	
土地再評価差額金			-		22,514	0.3		261,790	2.6	
その他有価証券評価差額金			-		289,774	3.5		343,765	3.5	
資本合計			-		1,979,558	23.7		2,123,072	21.8	
負債資本合計			-		8,347,179	100.0		9,744,563	100.0	
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金		583,300	7.0							
2 資本剰余金		713,355								
資本準備金										
資本剰余金合計		713,355	8.6							
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		145,825								
(2) その他利益剰余金		500,000								
別途積立金		60,647								
繰越利益剰余金										
利益剰余金合計		585,177	7.0							
株主資本合計		1,881,832	22.6							
評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金		236,873	2.9							
2 土地再評価差額金		254,406	3.1							
評価・換算差額等合計		17,533	0.2							
純資産合計		1,864,299	22.4							
負債純資産合計		8,310,366	100.0							

【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		3,047,106	100.0	3,722,755	100.0	9,854,755	100.0
売上原価		2,821,071	92.6	3,472,961	93.3	8,926,000	90.6
売上総利益		226,034	7.4	249,793	6.7	928,754	9.4
販売費及び一般管理費		359,686	11.8	414,216	11.1	800,087	8.1
営業利益		-	-	-	-	128,667	1.3
営業損失		133,652	4.4	164,422	4.4	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		340		379		517	
2. 受取配当金		26,128		20,791		22,427	
3. 貸賃料収入		3,599		2,707		6,007	
4. その他		418		1,186		1,922	
営業外収益計		30,487	1.0	25,066	0.7	30,875	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		23,279		30,361		55,732	
2. その他		4,435		4,188		8,422	
営業外費用計		27,715	0.9	34,550	1.0	64,154	0.6
経常利益		-	-	-	-	95,387	1.0
経常損失		130,880	4.3	173,906	4.7	-	-
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		50		-		65,849	
2. 貸倒引当金戻入益		16,074		-		2,446	
3. 高圧線下補償金		-		-		5,924	
特別利益計		16,125	0.5	-	-	74,220	0.7

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	738			7,749			17,512		
2. 投資有価証券評価損		1,598			-			-		
3. 関係会社株式評価損		-			-			19,999		
4. 貸倒引当金繰入額		-			-			25		
5. 減損損失	4	23			14,508			94,535		
6. その他		-			12			12		
特別損失計		2,359	0.0		22,270	0.6		132,084	1.3	
税引前当期純利益		-			-			37,523	0.4	
税引前中間純損失		117,114	3.8		196,177	5.3		-	-	
法人税、住民税及び事業税		3,739			5,732			32,680		
法人税等調整額		8,223	0.1		5,732	0.1		42,019	9,338	0.1
当期純利益		-			-			46,862	0.5	
中間純損失		112,631	3.7		201,909	5.4		-	-	
前期繰越利益		-			57,875			57,875		
土地再評価差額金取崩額		-			13,852			93,879		
当期末処分利益		-			-			198,617		
中間未処理損失		-			130,181			-		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	400,000	198,617	744,442	2,041,097
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立（注）					100,000	100,000	-	-
剰余金の配当（注）						39,250	39,250	39,250
中間純損失						112,631	112,631	112,631
土地再評価差額金取崩額						7,383	7,383	7,383
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	100,000	259,264	159,264	159,264
平成18年9月30日残高(千円)	583,300	713,355	713,355	145,825	500,000	60,647	585,177	1,881,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	343,765	261,790	81,975	2,123,072
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立（注）			-	-
剰余金の配当（注）			-	39,250
中間純損失			-	112,631
土地再評価差額金取崩額		7,383	7,383	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	106,891	-	106,891	106,891
中間会計期間中の変動額合計(千円)	106,891	7,383	99,508	258,773
平成18年9月30日残高(千円)	236,873	254,406	17,533	1,864,299

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 …個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法</p>										
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2 ~ 47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3 ~ 17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物	2 ~ 47年	構築物	3 ~ 50年	機械装置	3 ~ 17年	車両運搬具	2 ~ 7年	工具器具・備品	2 ~ 20年
建物	2 ~ 47年										
構築物	3 ~ 50年										
機械装置	3 ~ 17年										
車両運搬具	2 ~ 7年										
工具器具・備品	2 ~ 20年										
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(693,607千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>										

	<p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5)完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵担保に備えるため過去の補修実績に将来の補修見込を加味して計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,864,299千円であります。
なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「建物」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。
なお、前中間期末の「建物」の金額は209,159千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1 . 有形固定資産減価償却累計額 533,852千円	1 . 有形固定資産減価償却累計額 553,062千円	1 . 有形固定資産減価償却累計額 522,998千円
2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 748,583千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,890,000千円 長期借入金 234,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 231,370千円 計 2,355,370千円	2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 802,198千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,300,000千円 長期借入金 465,370千円 1年以内返済予定の長期借入金 256,320千円 計 3,021,690千円	2 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 854,996千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,020,000千円 長期借入金 345,500千円 1年以内返済予定の長期借入金 248,030千円 計 2,613,530千円
上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりであります。 投資有価証券 2,500千円		上記の他、当社が出資しているPFI事業の運営会社が、運営資金を銀行団から協調融資を受ける際、担保提供している資産が次のとおりであります。 投資有価証券 2,500千円
3 . 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 ㈱茨城サービス エンジニアリング 50,000千円 ㈱リアルタイム 4,000千円 計 54,000千円	3 . 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 ㈱リアルタイム 2,000千円	3 . 偶発債務 下記会社に対して銀行借入金について保証を行っております。 ㈱茨城サービス エンジニアリング 50,000千円 ㈱リアルタイム 2,000千円 計 52,000千円
4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等は流動資産のその他に、仮受消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。	4 . 消費税等の取扱い 同左	4 .
5 . 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6,545千円 支払手形 6,000千円	5 .	5 .

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 同左	1.
2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額	2. 減価償却実施額
有形固定資産 25,890千円 無形固定資産 76千円	有形固定資産 15,910千円 無形固定資産 76千円	有形固定資産 39,329千円 無形固定資産 152千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 44千円 工具器具・備品 540千円 その他 153千円 計 738千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 7,551千円 機械装置 16千円 工具器具・備品 30千円 その他 150千円 計 7,749千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 13,632千円 構築物 2,009千円 機械装置 324千円 工具器具・備品 1,395千円 その他 150千円 計 17,512千円
4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。	4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。	4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。
用途 種類 場所 件数 遊休資産 土地 福島県 いわき市 1件	用途 種類 場所 件数 遊休資産 土地 福島県 いわき市他 6件	用途 種類 場所 件数 遊休資産 土地 福島県 いわき市 5件 遊休資産 土地 宮城県 仙台市 1件 遊休資産 土地 東京都 小金井市 1件
減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。	減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,508千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。	減損損失を認識した遊休資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。 地価の下落により上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,535千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準及び重要性の低い物件については、相続税評価額に基づいて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>179,269</td><td>106,430</td><td>72,839</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>179,269</td><td>106,430</td><td>72,839</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	その他	179,269	106,430	72,839	合計	179,269	106,430	72,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>中間期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>126,156</td><td>81,067</td><td>45,089</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>126,156</td><td>81,067</td><td>45,089</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	その他	126,156	81,067	45,089	合計	126,156	81,067	45,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td><td>179,269</td><td>91,003</td><td>88,265</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>179,269</td><td>91,003</td><td>88,265</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	その他	179,269	91,003	88,265	合計	179,269	91,003	88,265
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																			
その他	179,269	106,430	72,839																																			
合計	179,269	106,430	72,839																																			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)																																			
その他	126,156	81,067	45,089																																			
合計	126,156	81,067	45,089																																			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																			
その他	179,269	91,003	88,265																																			
合計	179,269	91,003	88,265																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,411千円 1年超 49,687千円 合計 74,099千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,904千円 1年超 21,541千円 合計 46,446千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,148千円 1年超 58,444千円 合計 89,592千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,372千円 減価償却費相当額 15,426千円 支払利息相当額 852千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,373千円 減価償却費相当額 12,693千円 支払利息相当額 547千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,746千円 減価償却費相当額 28,120千円 支払利息相当額 1,559千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 652千円 1年超 2,391千円 合計 3,043千円	2.	2.																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
建設事業	建築工事	1,993	1,780	5,437
	土木工事	2,074	1,424	2,892
	計	4,067	3,204	8,330
環境事業		779	740	1,493
不動産事業		15	372	391
その他事業		3	0	12
合 計		4,866	4,317	10,227

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
建設事業	建築工事	1,627	2,122	4,811
	土木工事	917	735	3,135
	計	2,545	2,858	7,946
環境事業		482	492	1,503
不動産事業		15	372	391
その他事業		3	0	12
合 計		3,047	3,722	9,854

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
建設事業	建築工事	3,584	2,250	3,219
	土木工事	2,243	2,018	1,087
	計	5,828	4,269	4,306
環境事業		554	516	257
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合 計		6,383	4,785	4,564